【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第43期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＫＤＤＩ株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　CEO　　松田　浩路
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿２丁目３番２号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪２丁目21番１号　THE LINKPILLAR 1 NORTH
【電話番号】	(03)3347-0077
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート統括本部　副統括本部長 兼 経営管理本部長 明田　健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	2,916,005	3,052,811	6,071,915
税引前中間（当期）利益	（百万円）	563,397	593,307	1,117,904
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	359,882	363,274	707,112
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	371,820	360,386	748,800
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	4,853,503	5,001,786	5,076,738
総資産額	（百万円）	17,806,803	18,846,331	19,063,364
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	92.37	96.83	183.59
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	92.35	96.80	183.55
親会社所有者帰属持分比率	（%）	27.3	26.5	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	822,657	428,203	1,788,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△481,267	△336,103	△1,080,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△348,982	△283,173	△553,130
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	910,451	888,670	1,078,807

（注）１．上記指標は国際財務報告基準（IFRS）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
２．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社は、株式会社カカクコム（以下、カカクコム）との間で締結していた資本提携契約を解消することを決定し、９月28日付で解約合意書を締結いたしました。それに伴い、当社が指名する者１名をカカクコムの取締役候補者として受け入れる旨の合意等を解消いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、セグメント上「その他」の区分に含まれるカカクコムを持分法適用関連会社から除外しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　４．セグメント情報」に記載しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間及び当半期報告書提出日現在において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、成長力の可視化及び資本効率性の維持向上に資する目的で、「調整後利益」を業績管理指標として採用しております。この調整後利益は、IFRSに基づく利益から、非経常的な損益やポートフォリオ見直しに伴う一時損益を除外したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

a．経営成績の状況

当社は本年５月、中期経営戦略（2026年度-2028年度）「Power-to-Connect 2028」を発表いたしました。AIが社会インフラとして広く浸透する「AI前提社会」において、当社は、お客さまとの接点、全国に展開したインフラ、多様なスキルを持つ人財など、AIに代替されにくいリアルなアセットを生かし、異分野融合による価値創造手法「Fusion」を通じて、事業の強化・創出に取り組んでまいります。

お客さま起点での価値づくりを重視し、お客さまの事業成長に貢献する「AI労働力」、暮らしや体験を変革する「AI生活力」を支える新事業を創造し、社会実装を先導するフロントランナーを目指してまいります。

また、KDDIグループは新たなブランドメッセージ「Spark Your Journey」を策定いたしました。「Spark」とは、夢中になれる何かに出会えた瞬間に、胸の奥で生まれる小さな「ときめき」の火花。そして、「YourJourney」は、お客さま一人ひとりが歩む、かけがえのない「人生の旅路」を表しています。

お客さま一人ひとりの人生に寄り添い、その挑戦の火を灯し、後押しする存在でありたいという、強い決意を込めています。

当社はこれからも、つなぐチカラを進化させ、「KDDI VISION 2030」の実現に向け、グループ一丸となって挑戦してまいります。

■連結業績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減	増減率 （％）
売上高	2,916,005	3,052,811	136,807	4.7
調整後営業利益	555,702	633,082	77,380	13.9
営業利益	555,004	559,291	4,287	0.8
親会社の所有者に帰属する調整後中間利益	343,441	390,049	46,608	13.6
親会社の所有者に帰属する中間利益	359,882	363,274	3,392	0.9

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル収入、金融事業収入やデバイス関連収入、サイバーセキュリティ・AIインテグレーション、データセンター収入の増加等により、3,052,811百万円（4.7%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、633,082百万円（13.9%増）となりました。これには、連結子会社の株式会社イーオンホールディングス、menu株式会社に係るのれん及び識別可能無形資産の減損損失等の影響を含めておりません。なお、これらの影響を含めた営業利益は、559,291百万円（0.8%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は、390,049百万円（13.6%増）となりました。これには、調整後営業利益の算定にあたり除外した項目に加え、株式会社カカクコムの持分法適用除外に伴う再測定益等の影響を含めておりません。なお、これらの影響を含めた親会社の所有者に帰属する中間利益は、363,274百万円（0.9%増）となりました。

当中間連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに、報告セグメントを「パーソナル」、「ビジネス」の２区分から、「テレコムコア」、「パーソナルグロース」、「ビジネスグロース」の３区分に再編いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

b. セグメント別の状況

テレコムコアセグメント

テレコムコアにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業　績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減	増減率 （%）
売上高	2,134,115	2,201,041	66,927	3.1
調整後営業利益	373,299	435,673	62,374	16.7

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル収入の増加等により、2,201,041百万円（3.1%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、435,673百万円（16.7%増）となりました。

モバイルは、料金改定の効果に加え、解約率の低減によるID数増加や各ブランドの上位プラン比率が向上したこと等により増収いたしました。
コスト面では、LTV（ライフタイムバリュー）を中心とした販売戦略へ見直しを行ったことに伴う効率的なコスト投下を徹底し、増益に貢献しました。
引き続き、LTVを重視した構造改革を推進し、モバイル収入と営業利益の安定成長を追求します。

パーソナルグロースセグメント

パーソナルグロースにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業　績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減	増減率 （%）
売上高	558,759	605,313	46,555	8.3
調整後営業利益	110,840	114,935	4,095	3.7

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、金融事業収入やデバイス関連収入の増加等により、605,313百万円（8.3%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、デバイス関連収入の増加やローソンの持分法投資利益の増加等により、114,935百万円（3.7%増）となりました。

デバイス関連収入は、端末価格高額化に伴い修理補償ニーズが高まり増収増益となりました。
ローソンは、お客さま数、お客さま単価、日販ともに前年同期と比較し増加しており、増収増益となりました。Pontaパスもバンドルプランの加入拡大が奏功し、堅調に推移しました。
金融事業は、評価損影響等の一時要因により減益、エネルギー事業は、気温が低く推移したことによる電力需要の減少等により減益となりましたが、下期に向けて打ち手を実施済みであり、セグメント全体で通期予想達成に向けて取り組んでまいります。

ビジネスグロースセグメント

ビジネスグロースにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業　績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減	増減率 （％）
売上高	300,348	330,916	30,568	10.2
調整後営業利益	33,656	39,967	6,311	18.8

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、サイバーセキュリティ・AIインテグレーション、データセンター収入の増加等により、330,916百万円（10.2%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、39,967百万円（18.8%増）となりました。

AIインテグレーションは、旺盛なクラウド移行やAI活用の需要をとらえ、クラウド基盤売上が好調に推移しました。AI開発案件も順調に拡大し、成長を牽引しました。
海外データセンターは、拡大するAI推論需要に対し、当社強みのコネクティビティがAI推論・クラウド事業者から高く評価いただき、大口案件を複数獲得いたしました。
５つの事業領域（AIインテグレーション、サイバーセキュリティ、コネクティッド、データセンター、AI-BPO）すべてが前年同期と比較し増益となり、社内計画通り進捗いたしました。引き続き、通期予想達成に向け増益幅を拡大してまいります。

c．財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2026年３月31日	当中間 連結会計期間 2026年９月30日	比較増減
資産合計	19,063,364	18,846,331	△217,032
負債合計	13,470,674	13,317,798	△152,875
資本合計	5,592,690	5,528,533	△64,157
親会社の所有者に帰属する持分	5,076,738	5,001,786	△74,952
親会社所有者帰属持分比率（%）	26.6	26.5	△0.1

（資産）

資産は、株式会社カカクコムの持分法適用関連会社からの除外に伴う投資の再測定により、その他の長期金融資産が増加したこと、営業債権及びその他の債権と連結子会社において金融事業の貸出金が減少したこと、株式会社イーオンホールディングス及びmenu株式会社に係る減損損失の計上に伴いのれんが減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し、217,032百万円減少し、18,846,331百万円となりました。

（負債）

負債は、営業債務及びその他の債務が減少したこと、連結子会社において金融事業の預金が増加したものの借入金及び社債が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し、152,875百万円減少し、13,317,798百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の減少等により、5,528,533百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の26.6%から26.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,657	428,203	△394,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,267	△336,103	145,163
フリー・キャッシュ・フロー　※	341,391	92,100	△249,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,982	△283,173	65,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,133	937	4,069
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,724	△190,137	△179,413
現金及び現金同等物の期首残高	921,175	1,078,807	157,632
現金及び現金同等物の期末残高	910,451	888,670	△21,781

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、税引前中間利益が増加したこと、連結子会社において金融事業の借入金が増加から減少に転じたこと等により、394,454百万円減少し、428,203百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、有形固定資産の取得による支出の減少、連結子会社における金融事業の有価証券の売却または償還による収入の増加等により、145,163百万円減少し、336,103百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、自己株式の取得による支出の減少等により、65,809百万円減少し、283,173百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により937百万円増加した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、190,137百万円減少し、888,670百万円となりました。

（２）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、20,572百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当社は、株式会社カカクコム（以下、カカクコム）との間で締結していた資本提携契約を解消することを決定し、９月28日付で解約合意書を締結いたしました。それに伴い、当中間連結会計期間において、カカクコムを持分法適用関連会社から除外しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,400,000,000
計	8,400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,007,450,967	4,007,450,967	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数 100株
計	4,007,450,967	4,007,450,967	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年５月29日 （注）	△180,396,507	4,007,450,967	―	141,852	―	305,676

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	579,238,400	15.66
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町６番地	508,060,700	13.74
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	309,602,500	8.37
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	227,814,100	6.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟)	74,753,534	2.02
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３　東京ビルディング	54,526,812	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟)	41,886,623	1.13
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟)	38,822,117	1.05
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	35,900,728	0.97
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	35,767,490	0.96
計	－	1,906,373,004	51.57

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てています。

（注）２．2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2021年12月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
当社は2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、下記保有株券等の数は、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	4,252,800	0.18
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	58,610,200	2.54
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号	27,901,200	1.21
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番２号	4,568,393	0.20
MUFGセキュリティーズ（カナダ）(MUFG Securities(Canada), Ltd.)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	2,600,000	0.11
計	－	97,932,593	4.25

（注）３．2024年９月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2024年８月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
当社は2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、下記保有株券等の数は、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	48,448,600	2.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	53,391,200	2.44
計	－	101,839,800	4.65

（注）４．2025年５月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2025年４月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	73,812,300	1.68
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア ２ チフリー・タワー レベル37	4,431,928	0.10
ブラックロック（ネザーランド）BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン １	7,853,468	0.18
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,405,990	0.31
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	4,464,300	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	4,832,870	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク ２ １階	36,068,852	0.82
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	71,977,200	1.64
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	43,434,086	0.99
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,937,774	0.11
計	－	265,218,768	6.05

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 312,265,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,691,867,500	36,918,675	―
単元未満株式	普通株式 3,318,267	―	―
発行済株式総数	4,007,450,967	―	―
総株主の議決権	―	36,918,675	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が235,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,352個が含まれております。

２．「完全議決権株式（自己株式等）」には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿２丁目３番２号	310,894,900	1,370,300	312,265,200	7.79
計	―	310,894,900	1,370,300	312,265,200	7.79

（注）１．株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が2,400株（議決権24個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

２．他人名義で保有している理由等

役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75842口、東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ）が保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

(1)　当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

　また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

(2)　本報告書の要約中間連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
非流動資産：			
有形固定資産		2,999,321	2,964,660
使用権資産		521,939	539,853
のれん		580,269	540,282
無形資産		1,058,151	1,035,262
持分法で会計処理されている投資		715,022	625,104
金融事業の貸出金	9	5,534,048	5,756,782
金融事業の有価証券	9	708,845	785,631
その他の長期金融資産	9	543,633	702,278
退職給付に係る資産		8,112	6,819
繰延税金資産		26,261	12,426
契約コスト		732,510	761,549
その他の非流動資産		56,826	67,420
非流動資産合計		13,484,936	13,798,065
流動資産：			
棚卸資産		140,295	178,298
営業債権及びその他の債権		3,227,074	3,169,174
金融事業の貸出金	9	864,429	482,675
コールローン		33,372	29,240
その他の短期金融資産	9	40,055	43,456
未収法人所得税		4,225	2,281
その他の流動資産		190,171	254,472
現金及び現金同等物		1,078,807	888,670
流動資産合計		5,578,428	5,048,266
資産合計		19,063,364	18,846,331

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	9	2,588,058	2,365,179
金融事業の預金	9	120,583	107,297
リース負債		382,914	390,139
その他の長期金融負債	9	24,974	32,184
退職給付に係る負債		12,509	11,338
繰延税金負債		250,231	255,388
引当金		39,684	37,189
契約負債		98,567	88,566
その他の非流動負債		15,180	20,184
非流動負債合計		3,532,699	3,307,465
流動負債：			
借入金及び社債	9	2,279,998	2,098,186
営業債務及びその他の債務		973,109	884,833
金融事業の預金	9	5,546,369	6,032,659
コールマネー		2,718	70,441
債券貸借取引受入担保金		430,286	207,245
リース負債		124,381	129,115
その他の短期金融負債	9	2,942	5,677
未払法人所得税		174,022	166,021
引当金		49,970	52,703
契約負債		102,966	113,719
その他の流動負債		251,213	249,735
流動負債合計		9,937,974	10,010,333
負債合計		13,470,674	13,317,798
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		257,627	239,310
自己株式	5	△822,073	△696,403
利益剰余金		5,406,985	5,231,462
その他の包括利益累計額		92,347	85,565
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,076,738	5,001,786
非支配持分		515,952	526,748
資本合計		5,592,690	5,528,533
負債及び資本合計		19,063,364	18,846,331

（２）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,6	2,916,005	3,052,811
売上原価	7	1,648,970	1,720,817
売上総利益		1,267,035	1,331,994
販売費及び一般管理費	7	732,759	800,074
その他の収益		6,073	11,720
その他の費用		7,142	7,366
持分法による投資損益（△は損失）		21,797	23,016
営業利益		555,004	559,291
金融収益		21,474	9,998
金融費用		15,316	25,580
その他の営業外損益（△は損失）	8	2,236	49,598
税引前中間利益		563,397	593,307
法人所得税費用		165,959	186,371
中間利益		397,439	406,936
中間利益の帰属			
親会社の所有者		359,882	363,274
非支配持分		37,557	43,662
中間利益		397,439	406,936
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益	11		
基本的１株当たり中間利益（円）		92.37	96.83
希薄化後１株当たり中間利益（円）		92.35	96.80

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		397,439	406,936
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型年金制度の再測定額		△1,060	―
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値変動額		15,589	16,866
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		437	△11
合計		14,966	16,855
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		312	△2,993
在外営業活動体の換算差額		△2,866	△15,665
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値変動額		―	△5,515
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		△1,742	1,918
合計		△4,296	△22,255
その他の包括利益合計		10,670	△5,399
中間包括利益合計		408,109	401,537
中間包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		371,820	360,386
非支配持分		36,289	41,150
合計		408,109	401,537

（注）上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

（４）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	合計		
2025年４月１日		141,852	259,047	△819,072	5,400,113	50,556	5,032,495	522,500	5,554,995
中間包括利益									
中間利益		―	―	―	359,882	―	359,882	37,557	397,439
その他の包括利益		―	―	―	―	11,938	11,938	△1,268	10,670
中間包括利益合計		―	―	―	359,882	11,938	371,820	36,289	408,109
所有者との取引額等									
剰余金の配当	10	―	―	―	△149,283	―	△149,283	△41,579	△190,862
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		―	―	―	△1,443	1,443	―	―	―
自己株式の取得及び処分	5	―	△64	△400,004	―	―	△400,068	―	△400,068
自己株式の消却	5	―	△396,515	396,515	―	―	―	―	―
利益剰余金から資本剰余金への振替		―	396,515	―	△396,515	―	―	―	―
企業結合による変動		―	―	―	―	―	―	369	369
支配継続子会社に対する持分変動		―	△733	―	―	―	△733	△9,459	△10,192
その他		―	△166	488	△1,050	―	△728	86	△642
所有者との取引額等合計		―	△963	△3,001	△548,292	1,443	△550,813	△50,583	△601,396
2025年９月30日		141,852	258,084	△822,073	5,211,703	63,937	4,853,503	508,205	5,361,708

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	合計		
2026年４月１日		141,852	257,627	△822,073	5,406,985	92,347	5,076,738	515,952	5,592,690
中間包括利益									
中間利益		―	―	―	363,274	―	363,274	43,662	406,936
その他の包括利益		―	―	―	―	△2,887	△2,887	△2,512	△5,399
中間包括利益合計		―	―	―	363,274	△2,887	360,386	41,150	401,537
所有者との取引額等									
剰余金の配当	10	―	―	―	△152,601	―	△152,601	△35,238	△187,839
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		―	―	―	3,895	△3,895	―	―	―
自己株式の取得及び処分	5	―	789	△263,914	―	―	△263,125	―	△263,125
自己株式の消却	5	―	△390,094	390,094	―	―	―	―	―
利益剰余金から資本剰余金への振替		―	390,094	―	△390,094	―	―	―	―
企業結合による変動		―	―	―	―	―	―	314	314
支配継続子会社に対する持分変動		―	△16,253	―	―	―	△16,253	4,538	△11,715
その他		―	△2,853	△510	3	―	△3,359	32	△3,328
所有者との取引額等合計		―	△18,317	125,670	△538,797	△3,895	△435,339	△30,355	△465,693
2026年９月30日		141,852	239,310	△696,403	5,231,462	85,565	5,001,786	526,748	5,528,533

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		563,397	593,307
減価償却費及び償却費		343,464	346,962
減損損失	7	53	68,333
損失評価引当金繰入額		1,254	△716
持分法による投資損益（△は益）		△21,797	△23,016
固定資産売却損益（△は益）		△30	△81
受取利息及び受取配当金		△4,458	△3,971
支払利息		12,212	22,362
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△32,336	31,707
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△86,112	△62,548
金融事業の貸出金の増減額（△は増加）		△544,512	158,841
金融事業の預金の増減額（△は減少）		641,814	473,005
金融事業の借入金の増減額（△は減少）		135,000	△674,500
コールローンの増減額（△は増加）		△135,999	4,132
コールマネーの増減額（△は減少）		1,235	67,723
債券貸借取引受入担保金の増減額（△は減少）		131,812	△223,042
棚卸資産の増減額（△は増加）		2,410	△38,172
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△377	1,293
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		264	△1,171
その他		△49,737	△135,129
小計		957,559	605,320
利息及び配当金の受取額		45,656	20,789
利息の支払額		△12,164	△22,199
法人所得税の支払額		△168,393	△175,708
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		822,657	428,203
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△153,795	△145,708
有形固定資産の売却による収入		171	341
無形資産の取得による支出		△120,591	△117,300
金融事業の有価証券の取得による支出		△196,059	△143,009
金融事業の有価証券の売却または償還による収入		21,082	94,704
その他の金融資産の取得による支出		△36,972	△25,555
その他の金融資産の売却または償還による収入		6,610	51,584
子会社の支配獲得による支出		△2,592	△593
子会社の支配獲得による収入		372	－
関連会社株式の取得による支出		△7	△2,000
子会社及び関連会社株式の売却による収入		2,626	1,289
子会社に対する支配喪失による支出		－	△152
その他		△2,111	△49,705
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△481,267	△336,103

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額（△は減少）		315,600	326,090
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		84,953	52,919
社債償還及び長期借入返済による支出		△68,504	△108,805
リース負債の返済による支出		△77,579	△82,314
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△2,470	△15,482
非支配持分からの払込みによる収入		7	165
非支配持分への払戻しによる支出		△10,182	△8
自己株式の取得による支出	5	△400,004	△266,680
配当金の支払額	10	△149,279	△152,585
非支配持分への配当金の支払額		△41,524	△36,126
その他		△0	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△348,982	△283,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,133	937
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△10,724	△190,137
現金及び現金同等物の期首残高		921,175	1,078,807
現金及び現金同等物の中間期末残高		910,451	888,670

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿２丁目３番２号であります。当社の要約中間連結財務諸表は2026年９月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「４.セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

２．作成の基礎

（1）要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2026年３月31日に終了した１年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（2）測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、要約中間連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

（3）表示通貨及び単位

当社グループの要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（4）見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（5）新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、当中間連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

（6）未適用の公表済み基準書

本要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期（以降開始年度）	当社グループ適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第１号を置き換える新基準

３．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

４．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当中間連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに、報告セグメントを「パーソナル」、「ビジネス」の２区分から、「テレコムコア」、「パーソナルグロース」、「ビジネスグロース」の３区分に再編いたしました。

なお、経済的特徴が類似している、個人向け通信（テレコム）及び周辺領域事業、法人向け通信（テレコム）及び周辺領域事業に係る事業セグメントを集約し、報告セグメント「テレコムコア」としております。

テレコムコアセグメントでは、個人のお客さま及び法人のお客さま向けに通信及びその周辺サービス（au・UQ・povoのマルチブランドによる通信サービス、スマートフォン・携帯電話販売、FTTH／CATVサービスなど）を提供しております。

LTV（ライフタイムバリュー）を重視した構造改革を推進し、モバイル収入と営業利益の安定成長を追求します。さらに、AIの活用により通信品質の更なる高度化と運用の効率化を推進し、筋肉質な利益構造へと変革することで、グループ成長のための投資原資を創出します。

パーソナルグロースセグメントでは、個人のお客さま向けに非通信サービス（金融、エネルギー、端末修理などのデバイス関連サービス、Pontaパス／ローソンなど）を提供しております。

AIを活用しお客さまの生活に寄り添う「AI生活力」を提供するために、通信を核とした多様なサービスを融合させ、新たな体験価値を創出します。金融、エネルギーに加え、デバイス、Pontaパス／ローソンの領域で、新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を加速させるとともに、日本国内で得た知見や成功モデルの海外展開を図り、さらなる成長を目指します。

ビジネスグロースセグメントでは、法人のお客さま向けにAI前提社会を支える５つの事業領域（AIインテグレーション、サイバーセキュリティ、コネクティッド、データセンター、AI-BPO）を提供しております。

AIインテグレーション、サイバーセキュリティの領域で、AI活用ニーズや制度変更機会などを捉え、成長を加速します。また、コネクティッド、データセンターの領域では、次なるデジタルインフラとして高付加価値化と安定成長の両立を目指し、AI-BPOではAIを駆使しお客さま体験価値向上と企業業務の変革を推進していきます。

セグメントの再編に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３.重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、当中間連結会計期間より、営業利益から非経常的な損益やポートフォリオ見直しに伴う一時損益を除外した数値としております。これに伴い、前中間連結会計期間に係る数値も、これらを除外した数値としております。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	テレコムコア	パーソナルグロース	ビジネスグロース	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,090,880	523,579	242,917	2,857,377	58,628	2,916,005	－	2,916,005
セグメント間の内部売上高または振替高	43,234	35,180	57,430	135,844	65,316	201,161	△201,161	－
計	2,134,115	558,759	300,348	2,993,221	123,945	3,117,166	△201,161	2,916,005
セグメント利益（調整後営業利益）	373,299	110,840	33,656	517,794	38,988	556,783	△1,081	555,702
調整項目								△698
営業利益								555,004
金融収益及び金融費用								6,158
その他の営業外損益								2,236
税引前中間利益								563,397

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	テレコムコア	パーソナルグロース	ビジネスグロース	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,165,374	562,888	267,797	2,996,058	56,754	3,052,811	－	3,052,811
セグメント間の内部売上高または振替高	35,668	42,426	63,119	141,213	64,186	205,398	△205,398	－
計	2,201,041	605,313	330,916	3,137,270	120,939	3,258,210	△205,398	3,052,811
セグメント利益（調整後営業利益）	435,673	114,935	39,967	590,574	43,380	633,954	△873	633,082
調整項目　（注）３								△73,791
営業利益								559,291
金融収益及び金融費用								△15,581
その他の営業外損益								49,598
税引前中間利益								593,307

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．主な内容は、連結子会社の株式会社イーオンホールディングス、menu株式会社に係るのれん及び識別可能無形資産の減損損失等であります。減損損失の詳細については、「７．減損損失」に記載しております。

５．資本金及びその他の資本項目

自己株式

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における自己株式の増減は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	202,618,866株	380,769,056株
自己株式の増加	374,374,934株	113,261,353株
自己株式の減少	△196,224,844株	△181,765,090株
期末残高	380,768,956株	312,265,319株

2024年11月１日開催の取締役会決議により、2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。また、2025年５月14日開催の取締役会において、自己株式の具体的な取得方法として公開買付けを実施すること及び同日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得における取得価額の総額（400,000百万円）から、公開買付けに基づいて取得する当社普通株式の取得価額の総額を控除した額の取得価額の総額の範囲内で、市場買付けを実施することを決議いたしました。前中間連結会計期間における自己株式の増加の主な内容は、株式分割による増加202,618,866株、公開買付けで151,712,164株（350,000百万円）及び市場買付けで20,042,100株（50,000百万円）を取得したこと等によるものであります。

前中間連結会計期間における自己株式の減少の主な内容は、役員報酬BIP信託による株式交付によるもの及び消却したこと等によるものであります。

2026年５月12日開催の取締役会において、自己株式の具体的な取得方法として公開買付けを実施すること及び同日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得における取得価額の総額（300,000百万円）から、公開買付けに基づいて取得する当社普通株式の取得価額の総額を控除した額の取得価額の総額の範囲内で、市場買付けを実施することを決議いたしました。当中間連結会計期間における自己株式の増加の主な内容は、公開買付けで107,526,839株（250,000百万円）及び市場買付けで5,734,400株（16,680百万円）を取得したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における自己株式の減少の主な内容は、役員報酬BIP信託による株式交付によるもの及び消却したこと等によるものであります。

６．売上高

当社グループの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
テレコムコアセグメント		2,090,880
	モバイル通信収入	952,057
	MVNO収入	13,302
	固定通信料収入	583,100
	端末販売収入等	313,150
	その他	229,271
パーソナルグロースセグメント		523,579
ビジネスグロースセグメント		242,917
その他		58,628
合計		2,916,005
顧客との契約から生じる収益		2,822,445
その他の源泉から生じる収益		93,560

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
テレコムコアセグメント		2,165,374
	モバイル通信収入	985,584
	MVNO収入	14,658
	固定通信料収入	597,405
	端末販売収入等	340,794
	その他	226,932
パーソナルグロースセグメント		562,888
ビジネスグロースセグメント		267,797
その他		56,754
合計		3,052,811
顧客との契約から生じる収益		2,929,861
その他の源泉から生じる収益		122,950

（注）１．セグメント間取引控除後の金額を表示しております。
２．その他の源泉から生じる収益には、IFRS第９号に基づく利息等が含まれております。
３．当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「４．セグメント情報」に記載しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント及び商品/サービスは、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

７．減損損失

当社グループは、前中間連結会計期間において53百万円、当中間連結会計期間において68,333百万円の減損損失を計上しております。主な内訳は以下のとおりです。

前中間連結会計期間において、重要な減損損失の計上はありません。

当中間連結会計期間において、セグメント上「その他」の区分に含まれる株式会社イーオンホールディングスに係るのれん、商標権等について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、55,662百万円を減損損失として認識しております。

また、「パーソナルグロース」セグメントに属するmenu株式会社（以下、menu）に係るのれん、顧客関連資産等について、フードデリバリー市場を取り巻く競争環境の変化や今後の事業見通しを総合的に検討した結果、menuを解散及び清算することを決定いたしました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、12,671百万円を減損損失として認識しております。

これらの減損損失は、要約中間連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

８．持分法適用除外に伴う再測定益

当社グループは、当中間連結会計期間において、50,322百万円の持分法適用除外に伴う再測定益を計上しております。内容は以下のとおりです。なお、前中間連結会計期間は該当ありません。

当社は、株式会社カカクコム（以下、カカクコム）との間で締結していた資本提携契約を解消することを決定し、９月28日付で解約合意書を締結いたしました。それに伴い、当中間連結会計期間において、カカクコムを持分法適用関連会社から除外しております。株式を公正価値で再測定したことによる評価益を50,322百万円計上しており、要約中間連結損益計算書上、「その他の営業外損益」に含めております。

９．金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの３つのレベルに区分しております。当該区分において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

・レベル１：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
・レベル２：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットを使用して測定した公正価値
・レベル３：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）を使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに区分された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	483,638	59,999	－	543,637
その他の金融資産				
投資有価証券	223,813	－	62,739	286,551
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	－	5,969,413	－	5,969,413
その他の金融資産				
投資有価証券	－	－	19,465	19,465
デリバティブ				
通貨関連	－	5,546	－	5,546
金利関連	－	27,673	－	27,673
投資信託	－	12,723	－	12,723
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
通貨関連	－	2,942	－	2,942
金利関連	－	16,421	－	16,421

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	507,906	94,048	－	601,954
その他の金融資産				
投資有価証券	347,502	－	67,836	415,338
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	－	5,758,111	－	5,758,111
その他の金融資産				
投資有価証券	－	－	27,073	27,073
デリバティブ				
通貨関連	－	3,101	－	3,101
金利関連	－	40,737	－	40,737
投資信託	－	17,505	－	17,505
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
通貨関連	－	1,713	－	1,713
金利関連	－	23,678	－	23,678

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、活発な市場における取引所の価格が入手できる場合には、公正価値ヒエラルキーレベル１に区分しております。活発な市場における取引所の価格が入手できない場合には、主にブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定している他、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法で測定しており、インプットの観察可能性に応じてレベル２に区分しております。

(b) その他の金融資産及びその他の金融負債

（ｉ）投資有価証券

上場有価証券については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル１に区分しております。

非上場有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル３に区分しております。非上場有価証券の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

(ⅱ) デリバティブ

通貨関連

通貨関連取引については、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。通貨関連取引に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。

金利関連

金利関連取引については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。金利関連取引に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。

(ⅲ) 投資信託

投資信託については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。

(c) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しており、公正価値のヒエラルキーレベル２に区分しております。

③　レベル３の調整表

以下の表は、前中間連結会計期間におけるレベル３の金融商品の変動を表示しております。

（単位：百万円）

	投資有価証券
2025年４月１日残高	73,870
取得	8,773
純損益に認識した損益（注）	△82
その他の包括利益に認識した損益	3,244
売却	△7
その他	△601
2025年９月30日残高	85,197

（注）要約中間連結損益計算書上の表示科目：金融収益、金融費用

以下の表は、当中間連結会計期間におけるレベル３の金融商品の変動を表示しております。

（単位：百万円）

	投資有価証券
2026年４月１日残高	82,204
取得	9,315
純損益に認識した損益（注）	3,548
その他の包括利益に認識した損益	4,285
売却	△2,757
その他	△1,686
2026年９月30日残高	94,909

（注）要約中間連結損益計算書上の表示科目：金融収益、金融費用

④　レベル３の評価プロセス

非上場投資有価証券の公正価値の評価方針及び手続の決定は、投資有価証券を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の投資有価証券の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤　レベル３に区分される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル３に区分される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

	公正価値（百万円）	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
非上場株式	61,851	インカムアプローチ	割引率	5.2%～16.6%

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	公正価値（百万円）	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
非上場株式	66,515	インカムアプローチ	割引率	5.4%～16.6%

⑥　重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

レベル３に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

①　公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2026年３月31日）		当中間連結会計期間（2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
金融事業の貸出金	135,421	135,372	177,479	172,391
金融事業の有価証券	165,208	154,404	183,678	168,230
その他の金融資産				
敷金保証金	63,382	55,974	63,382	54,750
買入金銭債権	86,267	84,836	81,890	80,212
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	1,931,810	1,871,229	1,853,446	1,768,236
社債	1,008,482	975,586	978,676	929,500
金融事業の預金	5,666,951	5,690,243	6,139,956	6,165,250

（注）１．金融事業の貸出金は、１年返済（償還）予定の残高を含んでおります。
２．借入金、社債は、１年返済（償還）予定の残高を含んでおります。
３．公正価値と帳簿価額とが近似している金融資産、金融負債は、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しております。

(b) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは第三者から入手した価格を使用しております。

(c) 敷金保証金

敷金保証金については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割引いた現在価値によって算定しております。

(d) 買入金銭債権

買入金銭債権については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格、あるいは将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しております。

(e) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引く方法により、公正価値を算定しております。

(f) 社債

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引く方法により算定しております。

(g) 金融事業の預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値とみなしております。また、定期預金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

10. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月18日 定時株主総会 （注）１、２	普通株式	149,262	75	2025年３月31日	2025年６月19日

（２）基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月６日 取締役会 （注）３	普通株式	152,343	40	2025年９月30日	2025年12月８日

（注）１．配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。
２．当社は2025年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
３．配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月17日 定時株主総会 （注）１	普通株式	152,343	40	2026年３月31日	2026年６月18日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月６日 取締役会 （注）２	普通株式	155,255	42	2026年９月30日	2026年12月８日

（注）１．配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれております。
２．配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金58百万円が含まれております。

11. １株当たり中間利益

(1) 基本的１株当たり中間利益

基本的１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	359,882	363,274
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	3,895,926	3,751,631
基本的１株当たり中間利益（円）	92.37	96.83

(2) 希薄化後１株当たり中間利益

希薄化後１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の普通株主に帰属する中間利益	359,882	363,274
利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する利益	359,882	363,274

（単位：千株）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発行済普通株式の加重平均株式数	3,895,926	3,751,631
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託	906	1,072
希薄化後の加重平均株式数	3,896,832	3,752,703

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
希薄化後１株当たり中間利益（円）	92.35	96.80

（注）基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

12. 偶発事象

貸出コミットメントライン契約

当社グループの一部の子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、当該利用限度額は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため１年以内となります。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントの総額	1,017,613	1,062,467
貸出実行残高	339,593	360,914
貸出未実行残高	678,020	701,552

保証債務

当社グループの一部の子会社において、持分法適用関連会社に係る履行保証保険契約について保証を行っております。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の保証債務残高は、ともに1,637百万円であります。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表（2027年３月期中間期）は、2026年11月10日に当社代表取締役社長CEO　松田浩路及び取締役執行役員専務CFO　最勝寺奈苗によって承認されております。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額……155,255百万円

(ロ)１株当たりの金額……42円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月８日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。
なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金58百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

KDDI株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩瀬　哲朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野村　尊博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島袋　信一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　海航

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。